

第1回 造船業・海洋産業における人材確保・育成方策に関する検討会

議事要旨

日 時：平成26年 8月1日（金）13:30～16:00

場 所：金融庁13階共用第1特別会議室

議事概要：

- (1) 事務局から、造船の技能者及び技術者の動向や現在の人材育成に係る取組み、海洋産業の人材育成に係る現状等について紹介を行った。
- (2) 造船の技能者と造船・海洋技術者の確保・育成方策は必ずしも一致しないことから、それぞれより具体的な方策について議論出来るよう、
 - ①造船技能者の確保・育成方策を検討するグループ（WG1）
 - ②造船・海洋技術者の確保・育成方策を検討するグループ（WG2）の2つのグループに分かれて検討を行った。
- (3) 造船技能者の確保・育成方策を検討するグループ（WG1）における主な意見は以下の通りである。
 - 中小の造船所が単独で技能向上のための方策を行うのは難しく、現在、造船技能開発センターが実施している技能向上のための研修の拡充が必要である。
 - 女性の採用については、定着してもらうためにも就労環境の改善が必要となる。また、作業の負担を軽減する装備の導入等についても検討が必要である。
 - 生産管理の高度化、工程全体を把握する多能工の育成等により作業効率を向上させることも必要である。
- (4) 造船・海洋技術者の確保・育成方策を検討するグループ（WG2）における主な意見は以下のとおりである。
 - 現在、造船技能研修センターでは、技能工育成のための研修が行われているが、生産設計（生産技術）部門の研修等を実施可能となるよう、当該センターの機能を拡大すべきである。
 - 中小造船所においては、技術者の減少が著しく、各社共同出資による設計会社の設立を進めるべきである。
 - 大学教育において、乗船実習等の機会を充実させ、学生が船舶に慣れ親しむ機会を増加させることが必要である。
 - ODPS（Dynamic Positioning System）は多くの海洋開発関連船舶に搭載されており、シミュレーションによる訓練設備が国内にあると有益である。

○世界に通用する海洋技術者を育てていくためには、ハード・ソフト両面で世界水準の育成システム整備が必要である。

(4) 第2回検討会は、8月26日に開催することとし、造船業・海洋産業における人材確保・育成方策に関する「中間とりまとめ」の策定のための検討を行うこととなった。